

令和6年度

競技水準向上対策事業
事務手続きの手引き



公益財団法人新潟県スポーツ協会

目 次

第1章 共通留意事項・手続きについて

I	(公財)新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業共通留意事項	1
	報酬にかかる所得税の源泉徴収の取り扱いについて	3
	源泉徴収事務の手順	4
II	令和6年度競技水準向上対策事業補助金に係る事務手続きについて	5
	補助事業の計画・実施期間について	5
	補助金交付申請について	6
	補助事業の実施・事業内容の変更について	7
	事業報告について	8
	新潟ジュニア育成事業(国際大会)について	9
	様式一覧	10

第2章 補助金交付要綱・要領

I	(公財)新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業補助金交付要綱	11
II	(公財)新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業補助金交付要領	14
	補助対象事業一覧	14
	各事業における科目別支出の可否一覧	16
	補助対象経費	17

第3章 様式集

I	様式集	23
	様式第1号～第4号-3	23
	参考様式	39

第1章

共通留意事項

手続きについて

(公財)新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業共通留意事項

1 事業に対する競技団体の基本姿勢

(1) 計画・実施及び予算・決算の組織内での承認

公金が使われていることを十分認識し、競技力向上を図り県民の期待に応えるため、計画段階から組織内で十分検討の上、対象者や内容等を明らかにして、各団体組織の事業計画及び予算、事業報告、決算としての機関決定を行い、組織の事業として実施する。

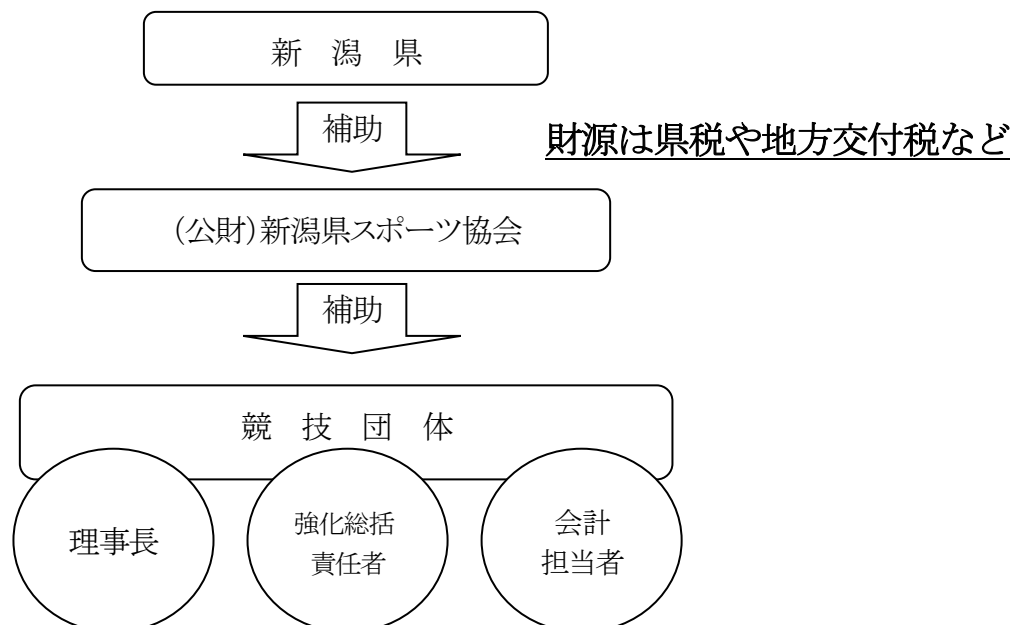
《手順》

- ① 強化委員会等開催、方針決定
- ② 補助事業実施計画・予算の作成
- ③ 補助事業実施計画・予算の承認（総会、理事会、強化委員会等）
- ④ 計画の実行・進捗管理
- ⑤ 補助事業報告・決算の承認

(2) 組織内での会計チェック体制の確立

競技団体内で役割分担し、事業の効率化、補助金の適正執行に努める。

【例】強化総括責任者	強化計画の総括者
理事長（会計責任者）	強化計画・予算執行の承認者
会計担当者	強化計画内容に基づく事業費の払い出し
監事	補助事業の効果・補助金適正執行のチェック者



(3) 強化活動の管理

事業内容の把握・進捗管理をおこない、強化活動が効率的かつ効果的に行われているかの事業検証に努める。

2 補助事業の経理処理上の基本的事項

(1) 金融機関口座の開設と支払い

ア 団体としての金融機関口座は、団体名を冠した会長名とすること。

イ 専用口座の開設又は特別会計の設置等、他の経費と区別して処理を明確にすること。

(2) 経理簿の記載

ア 必ず経理簿（預金出納簿及び現金出納簿）を設けること。

イ 経理簿（預金出納簿及び現金出納簿）は、金融機関口座での金銭の動きの他、現金として扱ったものについても内容がわかるように記載すること。

(3) 請求書・領収書の完備

ア 銀行振込の際は、銀行が発行する「振込受領書」を領収書に変えることができる。

イ 複数の請求を一括して払う場合は、1件ごとの支払い内訳がわかるようにすること。

(4) 報酬（謝金）に係る所得税の源泉徴収

報酬（謝金）を支払う場合は所得税の源泉徴収が必要となるので、別記1を参考に適正に処理すること。

3 事務処理上の留意点

(1) 事業計画の承認

この経費の対象となる練習・合宿等は、競技団体から本会へ申請し承認された事業計画によるものとし、計画をされていないものについては対象としない。

(2) 事業間の流用について

事業ごとに計画・実施し、他の事業への流用は認めない。

(3) 事業の実施

競技水準向上対策事業補助金交付要綱・実施要領等をよく読み実施すること。

報酬にかかる所得税の源泉徴収の取り扱いについて

1 源泉徴収制度

報酬などの所得を支払う者が所得支払いの際に所得税額を計算し、支払金額からその所得税額を差し引いて国に納付する制度である。

2 源泉徴収義務者

所得税を源泉徴収して国に納付する者を「源泉徴収義務者」という。

3 納税地

所得の支払事務を取り扱う団体の支払日における事務局所在地の所轄税務署に納付する。

4 源泉徴収義務者の届出

「給与支払事務所等の開設届出書」を事務局所在地の所轄税務署長に提出する。
既に届出済の競技団体は不要である。

5 源泉徴収の対象者及び時期

- (1) 対象者 国内に住所を有する個人
- (2) 時 期 所得を対象者に支払う時

6 源泉徴収する所得税の金額

報酬支払金額の10.21%

7 所得税の納付

(1) 納付期限

源泉徴収の対象となる所得を支払った月の翌月10日まで。

(2) 納付手続き

源泉徴収をした所得税は、「報酬・料金等の所得税徴収高計算書（納付書）」^①を添えて銀行や郵便局などで納付する。税務署から通知される整理番号を必ず記入する。

「報酬・料金等の所得税徴収高計算書（納付書）」^①は、所轄税務署へ請求すること。

8 年間報告事務

1月から12月までの間に、支払を受けた者ごとに支払金額や源泉徴収税額などを記載した「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」を作成し、「法定調書合計表」を添付の上、翌年1月31日までに所轄税務署長に提出する。

ただし、同一人に対するその年中の支払金額が5万円以下である場合、「支払調書」の提出は不要である。

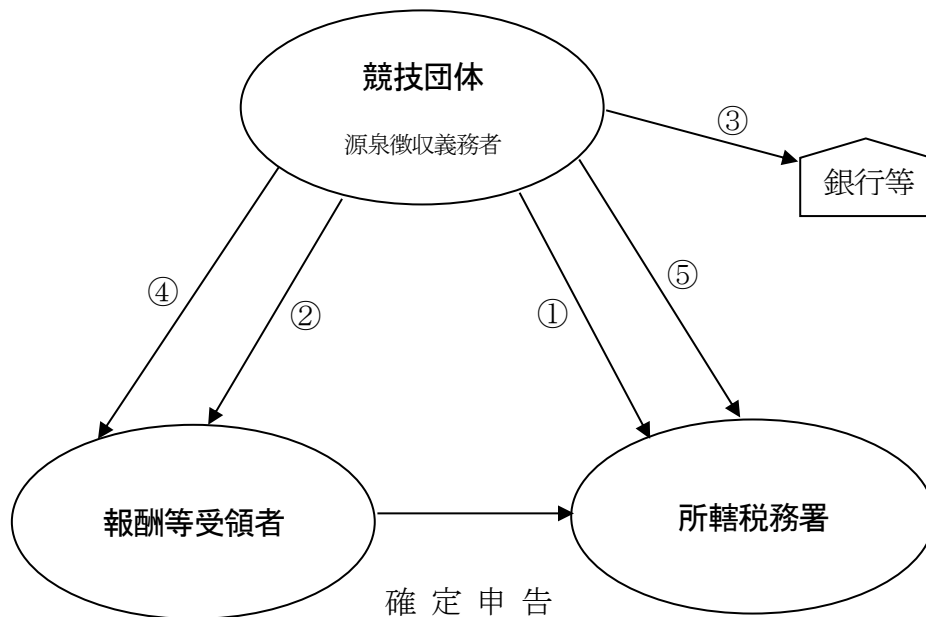
9 支払調書の交付

1月から12月までの間に、支払を受けた者ごとに支払金額や源泉徴収税額などを記載した「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」を作成し、翌年1月上旬までに対象者に交付する。

源泉徴収事務の手順

No.	時 期	項 目	様 式 名
①	所得の支払いが発生した時	事務局所在地の所管税務署長に開設届を提出	「給与支払事務所等の開設届出書」
②	所得を支払った時	報酬・謝金支払金額の10.21%を差し引いた金額を本人に交付	
③	支払った月の翌月 10日又は特例納期	差し引いた現金と納付書を添えて銀行、郵便局等へ納付	「報酬・料金等の所得税徴収高計算書（納付書）」
④	1月上旬	支払金額と源泉徴収額を記載した調書を本人に交付	「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」
⑤	1月31日まで	1月から12月までの間で、支払を受ける者ごとに支払金額や源泉徴収税額などを記載した調書等を所轄税務署へ提出	「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」 「法定調書合計表」

【徴収事務処理フロー図】



令和6年度（公財）新潟県スポーツ協会 競技水準向上対策事業補助金に係る事務手続きについて

令和6年4月1日
（公財）新潟県スポーツ協会

I 補助事業の計画・実施期間について

1. 補助事業の計画について

(1) 当補助金は競技団体から提出された実施計画案に記載の計画に対し補助を行うことから、交付申請書類にも同一の計画を記載し、計画通りに事業を遂行してください。

なお、事業を実施していく中で、計画の大幅な変更や補助事業対象経費の20%の増減が生じる場合には、事前の承認を受ける必要がありますのでご注意ください。

◆補助事業対象経費とは…

交付申請時に提出した収支計画書に記載がある事業費の総額のこと。

【補助金額+競技団体負担金額+その他収入の合計額】

💡注意する点

・補助事業対象経費の80%以上を執行できないと、変更申請が必要！

事業の変更点、事業を計画通りに遂行できなかった理由を説明し、変更について承認を受ける必要があります。（「5. 補助金額の変更について」を参照）

(2) 事業対象者名簿を作成し、対象者を明確にしたうえで事業を実施してください。

なお、国スポ強化事業における強化対象選手の人数は、当該年に実施される国民スポーツ大会競技別実施要項に定められた監督及び選手の合計人数の1.5倍を基準とします。

(3) 様式については、令和6年度当初に当協会ホームページに掲載する最新のものを使用し、定められた項目の追加・修正・削除をしないでください。

2. 実施期間について

各事業について、下記期間に実施したものが対象となります。

	補助事業名	実施期間
1	新潟ジュニア育成事業	令和6年4月1日～令和7年3月31日
2	国スポ強化事業 (前期・北信越突破支援)	令和6年4月1日～国スポ競技日前日まで
	国スポ強化事業 (通年:陸上・水泳(競泳)・冬季競技)	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	国スポ強化事業(オフシーズン支援)	令和6年10月16日～令和7年3月31日
3	強化スタッフ支援事業(夏季競技)	令和6年4月1日～令和6年10月15日
	強化スタッフ支援事業(冬季競技)	令和6年11月30日～令和7年2月16日

II 補助金交付申請について

1. 補助金交付申請前手続きについて

(1) 補助金内示額に関してのお問い合わせがある場合は、交付申請前に行ってください。

(2) 国スポ強化事業種別配分額の変更について

国スポ強化事業において、内示されている種別配分額の変更を希望する場合は、「種別配分額変更申請書(様式第1号)」により申請してください。変更申請期間は補助金交付申請前までです。なお、競技水準向上に資する正当な理由がある場合のみ変更を承認します。

2. 補助金交付申請～交付決定の手順について

(1) 交付申請期日までに、下記申請書類をメールでご提出ください。

① 交付申請書	(様式第2号-1)
② 計画書兼報告書	(様式第2号-2、様式第2号-3)
③ 収支予算書	(様式第2号-4)
④ 事業対象者名簿	(様式第2号-5)
⑤ 競技用消耗品購入申請書	(様式第2号-6)
⑥ 概算払請求書	(様式第2号-7)

なお、概算払いを希望する団体は交付申請時に概算払請求書を提出してください。提出がない場合は精算払いになります。(補助金は基本精算払い)

(2) 交付申請期日・交付申請書類提出先

補助事業名	交付申請期日	提出先
新潟ジュニア育成事業	令和6年5月31日(金)	(公財)新潟県スポーツ協会 競技スポーツ課 担当:白井 kyougi3@niigata-sports.or.jp
国スポ強化事業 (前期・通年)		
強化スタッフ支援事業		
国スポ強化事業 (オフシーズン支援)	令和6年11月15日(金)	

(3) 審査を経て、交付決定通知を発送します。

(4) 概算払請求書を提出した団体は、指定振込口座に補助金が振り込まれます。

Ⅲ 補助事業の実施・事業内容の変更について

1. 補助事業の実施について

(1) 事業実施前の周知について

事業実施に際しては、実施要項等を用いて所属先や保護者から当該選手・指導者が事業に参加することの理解を得てから実施してください。また、派遣文書を発出する場合、下記ア～ウの通りご対応ください。

ア 派遣・参加依頼をする際は、競技団体名で文書を発出してください。

イ 競技水準向上指導員が参加する場合は、所属長あてに競技団体・県スポーツ協会・県スポーツ課連名の派遣文書を発出する必要があります。事業実施の1ヶ月前に県スポーツ協会あて派遣文書を提出し、受理番号を取得してください。

ウ 競技団体・県スポーツ協会連名の派遣文書を発出する必要がある場合には、事業実施の1ヶ月前に県スポーツ協会あて派遣文書を提出し、受理番号を取得してください。

提出期限	派遣文書提出先(3名連記・2名連記の場合)
事業実施の1ヶ月前	競技スポーツ課 kyougi2@niigata-sports.or.jp

(2) 経費執行の注意

実施要領「2 各事業における科目別支出の可否一覧」「3 補助対象経費」をよく読み、適切な経費の執行を行ってください。なお、報告時に必要となる証憑書類については「3 補助対象経費」に記載がある通りに揃えてください。

(3) 証憑書類の整理

事業終了毎に、補助事業対象経費の証憑書類を費目ごとに整理した上で、証憑書類添付台紙(任意様式も可)に貼付してください。その際、下記のことにご留意ください。

- ・ 証憑書類は重ならないようにのりで貼付
- ・ A4サイズの領収書は折り曲げずに保管(台紙への貼付不要)
- ・ 証憑書類を貼付した台紙の余白部に科目・ページ内証憑書類額の合計・対象外経費額(内訳)を記入

2. 計画および事業費の変更について

事業を実施していく中で計画が大幅に変更になる場合や補助事業対象経費の20%を超える増減が発生する場合、速やかに(公財)新潟県スポーツ協会まで連絡をし、その後の手続きについて指示を仰いでください。

(1) 計画の大幅な変更

変更申請書(様式第3号-1)および変更収支予算書(様式第3号-2)を提出し、変更の内容(理由)について事前に承認を受ける必要があります。

(2) 補助事業対象経費の20%を超える増減が発生する場合

補助金額に影響がない場合

変更申請書(様式第3号-1)および変更収支予算書(様式第3号-2)を提出し、変更内容(理由)について事前に承認を受ける必要があります。

補助金額に影響がある場合

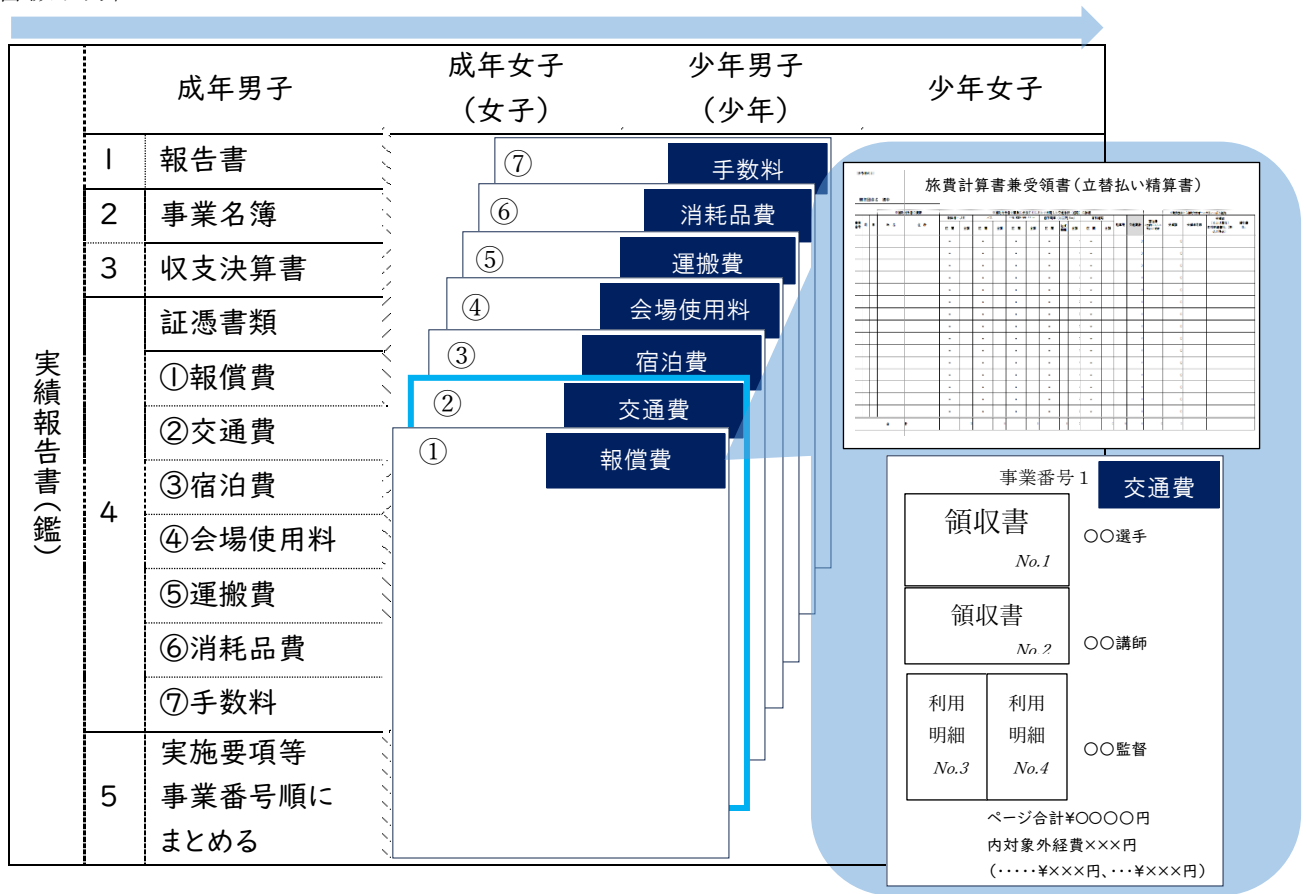
変更申請書(様式第3号-1)および変更収支予算書(様式第3号-2)を提出し、変更内容(理由)について事前に承認を受けた上で、変更交付決定により補助金額を変更する必要があります。

IV 事業報告について

1. 報告書の作成について

- (1) 実施内容・効果を計画書兼報告書（様式第2号-2）に記録してください。
 なお、事業終了毎に記録し、事業効果を検証してください。また、中止になった事業についてはその理由も記載してください。
- (2) 収支決算書には、当該事業にかかった事業費（収入・支出）のすべてを記載してください。
- (3) 収支決算書に対応する証憑書類を整備してください。なお、科目ごとに整理をし、事業番号が若い順に並べてください。
- (4) 事業内容を説明する資料として実施要項を添付してください。大会参加の場合は大会要項・競技結果も添付してください。
- (5) 報告書類は事業ごとに下記の順に並べて整理をしてください。
- (6) 証憑書類は原本（コピーでも可）を提出してください。証憑書類の写し（コピーを提出した場合は原本）は報告書類と一緒に5年間競技団体で保管してください。

〈報告書綴り方〉



2. 報告書類の提出～補助金額の確定までの流れについて

(1) 提出期日までに、下記報告書類をご提出ください。

なお、①～⑤を印刷し、⑥原本（コピーでも可）と合わせて郵送（または持参）してください。②⑤についてはデータもご提出ください。なお、⑦については、各期（前期・オフシーズン）全事業終了後に競技団体事務局にて補助事業執行状況を総括し、提出してください。

①実績報告書	(様式第4号-1)
②計画書兼報告書	(様式第2号-2、様式第2号-3)
③事業対象者名簿	(様式第2号-5)
④実施要項・大会要項および大会結果	
⑤収支決算書	(様式第4号-3)
⑥証憑書類	
⑦事業総括表	(様式第4号-2)

(2) 報告書類提出期日・提出先

補助事業名	提出期日	提出先
国 スポ 強化 事業 (前期・北信越突破支援)	事業終了後15日以内又は 令和6年11月1日(金)	(公財)新潟県スポーツ協会 競技スポーツ課 担当:白井 【報告書類送付先】 〒950-0933 新潟市中央区清五郎67-12 デンカビッグスワンスタジアム内 【データ送付先】 kyougi3@niigata-sports.or.jp
強化スタッフ支援事業(夏季競技)	いずれか早い方	
新潟ジュニア育成事業	事業終了後15日以内又は 令和7年3月31日(月) いずれか早い方	
国 スポ 強化 事業 (オフシーズン支援・通年)		
強化スタッフ支援事業(冬季競技)		

(3) 審査を経て、額が確定されます。(補助金額に変更がない場合は確定通知を省略します。)

(4) 概算払いを受けていない団体および報告時に補助金額の変更がある団体は、確定通知により補助金の清算を行います。

V 新潟ジュニア育成事業（国際大会）について

(1) 新潟ジュニア育成事業（国際大会）については、別途通知にて対象者の募集を行います。通知に従い手続きを行ってください。

(2) 申請・報告様式

様式第1号、1号-1、1号-2、7号3号、5号、5号-1、7号（様式一覧参照）

(3) 交付申請書・報告書提出期日および提出先

交付申請期日	報告書提出期日	提出先
令和7年1月31日(金)	令和7年3月31日(月)	(公財)新潟県スポーツ協会 競技スポーツ課 担当:白井 kyougi3@niigata-sports.or.jp

様式一覧

	様式名 ※全競技団体共通提出書類	様式番号	備考
交付申請前	種別配分額変更申請書	様式第1号	国スポ強化事業で種別配分額の変更を希望する場合に使用。
交付申請	※補助金交付申請書	様式第2号-1	
	※計画書兼報告書	様式第2号-2	
	計画書兼報告書(定期実施)	様式第2号-3	
	※収支予算書	様式第2号-4	
	※事業対象者名簿	様式第2号-5	国スポ強化事業のみ申請時提出
	競技用消耗品購入申請書	様式第2号-6	消耗品を購入予定の場合の事前申請に使用。交付申請時のみ申請可。
	概算払請求書	様式第2号-7	概算払いが必要な団体のみ提出
変更申請	変更・中止・廃止申請書	様式第3号-1	事業の大幅な変更、事業費の20%の増減が発生した場合に使用。
	変更収支予算書	様式第3号-2	
実績報告	※補助金実績報告書	様式第4号-1	
	※事業総括表	様式第4号-2	
	※収支決算書	様式第4号-3	
	※計画書兼報告書	様式第2号-2	年度当初に計画を記載したものに報告を追記する。
	計画書兼報告書(定期実施)	様式第2号-3	
	※事業対象者名簿	様式第2号-5	参加者名簿をあらかじめ作成しておき、参加した事業番号の欄に○を記載する。
参考様式	派遣依頼文(競技水準向上指導員用)	参考様式1	
	派遣依頼文(職員・生徒用)	参考様式2-1	
		参考様式2-2	
	旅費計算書兼受領書	参考様式3-1、2	
	謝金・旅費計算書兼受領書	参考様式4	
	証憑書類添付台紙	参考様式5	
交付申請	交付申請書	様式第1号	新潟ジュニア育成事業 (国際大会)様式
	実施計画書・収支予算書	様式第1号-1	
	交付決定前着手届	様式第1号-2	
	概算払請求書	様式第7号	
変更申請	変更交付申請書・変更収支予算書	様式第3号	
実績報告	実績報告書(鑑)	様式第5号	
	実施報告書・収支決算書	様式第5号-1	

第2章

補助金交付 要綱・要領

(公財) 新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業 補助金交付要綱

(目 的)

第1条 この要綱は、本県の競技水準の向上を図るため、公益財団法人新潟県スポーツ協会（以下「本会」という。）に加盟する競技団体（以下「補助事業者」という。）が行う競技水準向上に関する事業（以下「事業」という。）に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとして必要な事項を定める。

(対象事業及び経費)

第2条 この補助金の対象事業及び対象経費等は、別に定める競技水準向上対策事業実施要領のとおりとする。

(補助金の交付申請)

第3条 この補助金の交付を受けようとする補助事業者は、補助金交付申請書を、別に定める日までに本会会長（以下「会長」という。）へ提出しなければならない。

2 前項の申請書を提出するに当たって、補助事業者において当該補助金に係る消費税等仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでない場合はこの限りでない。

(補助金の交付決定及び通知)

第4条 会長は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があったとき、又は第7条の規定による事業変更交付申請書の提出があったときは、これを審査し、必要があると認めるときは交付決定を行い、補助金交付決定通知書を申請者に通知しなければならない。

(補助金の概算払請求及び交付)

第5条 会長は、必要があると認めるときは、補助金の概算払いをすることができる。

2 補助金の概算払いを受けようとする補助事業者は、補助金概算払請求書を会長へ提出しなければならない。

(事業の遂行)

第6条 補助事業者は、補助金の交付の目的及び交付決定の内容に従い、最小の費用で最大の効果を上げるよう経費の効率的使用に努めなければならない。

(事業の変更及び中止又は廃止)

第7条 補助事業者は、補助金の追加交付を受けようとする場合、又は補助事業対象経費に20%の増減が生じる場合、並びに事業を中止又は廃止しようとするときは、事業の変更・中止・廃止申請書を会長に提出し、事前にその承認を受けなければならない。

(事業実績報告書の提出)

第8条 補助事業者は、事業の完了の日から15日以内、又は事業ごとに指定する日のいずれか早い日までに、事業実績報告書を会長に提出しなければならない。

- 2 実績報告書を提出するに当たって当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになったときは、これを補助金から減額して報告しなければならない。
- 3 第3条第2項ただし書により交付の申請を行い、実績報告書を提出した後において、消費税等の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定したときには、その金額(前項の規定により減額した補助事業者については、その金額が減じた額を上回る部分の額)を別に定める様式により速やかに会長へ報告するとともに、新潟県の納入通知書を受けてこれを納付しなければならない。

(取得財産の処分の制限)

第9条 この事業により取得した1件500千円以上の機械及び器具の財産は、補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、補助事業者等が、補助金等の全部に相当する金額を新潟県に納付した場合並びに補助金等の交付の目的及び当該財産の耐用年数を勘案して新潟県が定める期間を経過した場合はこの限りでない。

(補助金の額の確定及び通知)

第10条 会長は、第9条第1項の規定による報告を受け、その内容を審査のうえ適当と認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金確定通知により補助事業者に通知するものとする。ただし、確定額が補助金の交付決定額と同額であるときは、当該補助事業者への通知を省略することができる。

(事業の調査及び検査)

第11条 会長は、補助金の適正な執行を期するため、必要があると認めるときは、事業の遂行状況を現地調査し、関係書類帳簿を検査することができる。

(補助金の返還)

第12条 会長は、次のいずれいれかに該当すると認めるときは、補助事業者に対し補助金の額を減額し、一部又は全部の返還を命ずることができる。

- (1) 対象事業に要した経費が、補助金の額を下回った場合
- (2) 交付した補助金を目的以外の用途に使用した場合
- (3) 事業計画の変更承認を事前に受けなかった場合
- (4) 対象事業の遂行状況調査及び関係書類の検査を拒んだ場合
- (5) その他不正な手段により補助金の交付を受けた場合

(補助金の経理)

第13条 補助金の交付を受けた補助事業者は、補助金の収支状況を明らかにした会計帳簿を備え、他の経理と区分して事業の収支額を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

2 補助事業者は、前項の収支額について、その支出内容を証する書類を整備して前項の会計帳簿とともに、事業の完了した日の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

(令和6年3月26日改正)

(公財) 新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業 実施要領 (令和6年度)

1 補助対象事業一覧

	事業名	事業内容
1	新潟ジュニア育成事業	<p>【目的】 競技団体が小・中学生を対象として行う競技人口拡大のための体験会や、ジュニア選手（小・中学生）を対象とした計画的・継続的な強化活動の実施により、将来、国スポ等の全国大会で活躍できる競技力の向上やトップアスリートの育成を図る。</p> <p>【対象事業】 競技団体が指定するジュニア選手・指導者を対象として行う、年間を通じた定期的な練習会、合宿、研修会、その他将来競技に携わる可能性のある小中学生を対象として行う、ジュニア選手の発掘・普及に関わる次の事業。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 強化練習会・合宿 (2) 外部講師による研修会・講習会（指導者向け講習会を含む） (3) 県外優秀チームを招へいして行う練習会・合宿 (4) 国際大会・複数都道府県が参加する競技会への参加 (5) 記録会・交流大会の実施 (6) 体験会の実施（他団体主催体験会への参加を含む） <p>【対象団体】 国民スポーツ大会において行われる 41 競技中、少年種別実施競技 38 競技及びトライアスロン競技のうち、(公財)新潟県スポーツ協会が指定する競技団体。</p> <p>【対象者】 (1) 競技団体が指定し、本会が承認したジュニア選手（小・中学生）及び指導者等 (2) 本県の競技水準向上対策事業に参加する県外優秀チームの選手及び指導者</p>
2	新潟ジュニア育成事業 (国際大会)	<p>【対象事業】 JOC 又は中央競技団体からの派遣により、国際大会へ参加するもの。</p> <p>【対象団体】 (公財)新潟県スポーツ協会に加盟する競技団体のうち、(公財)新潟県スポーツ協会が指定する競技団体</p> <p>【対象者】 本県に在住又は県内小・中・高等学校に在籍する選手で、JOC 又は中央競技団体から国際大会に派遣される選手</p>

	事業名	事業内容
3	国スポ 強化事業	<p>【目的】 国民スポーツ大会選手の強化活動を支援し、本県の競技力の向上を図る。</p> <p>【対象事業】 競技団体が国民スポーツ大会選手及び候補選手を対象として行う計画的な合宿、練習会、研修会等。 (1) 強化練習会・合宿 (2) 外部講師による研修会、講習会（指導者向け講習会を含む） (3) 県外優秀チームを招へいして行う練習会・合宿 (4) 国際大会・複数都道府県が参加する競技会への参加 (5) 国民スポーツ大会強化に係る調査分析</p> <p>【対象団体】 国民スポーツ大会において行われる 41 競技のうち、(公財)新潟県スポーツ協会が指定する競技団体。</p> <p>【対象者】 (1) 競技団体が国民スポーツ大会選手（候補選手）及び指導者等として指定する者 (2) 本県の競技水準向上対策事業に参加する県外優秀チームの選手及び指導者等</p>
4	強化スタッフ 支援事業	<p>【目的】 国民スポーツ大会にスポーツドクターやトレーナー、コーチ等を派遣し、選手の傷害予防やコンディション調整などを行うことにより、競技成績の向上を図る。</p> <p>【対象事業】 国民スポーツ大会（北信越国民スポーツ大会を含む）へ競技団体支援スタッフを派遣するもの</p> <p>【対象団体】 国民スポーツ大会において行われる 41 競技のうち、(公財)新潟県スポーツ協会が指定する競技団体</p> <p>【対象者】 (1) 競技団体が、外部から招へいするスポーツドクター、トレーナー等 (2) 競技団体が、あらかじめ強化スタッフとして指定するコーチ等</p>

2 各事業における科目別支出の可否一覧

科 目	補助対象者・内容	新潟 ジュニア 育成事業	国スポ 強化 事業	強化 スタッフ 支援事業
報 償 費	外部講師	○	○	×
	招へいするスポーツドクター・トレーナー	×	×	○
交 通 費	外部講師	○	○	×
	招へいするスポーツドクター・トレーナー	×	○	○
	競技団体が指定するスタッフ	○	○	○
	監督・選手	○	○	×
	県外優秀チーム（監督・選手）	○	○	×
宿 泊 費	外部講師	○	○	×
	招へいするスポーツドクター・トレーナー	×	○	○
	競技団体が指定するスタッフ	○	○	○
	監督・選手	○	○	×
	県外優秀チーム（監督・選手）	○	○	×
会 場 使 用 料	会場使用料、競技用具の借上げ等	○	○	×
消 耗 品 費	強化活動時に直接必要となる消耗品	○	○	×
大 型 競 技 用 具 運 搬 費	馬術、セーリング、ボート、カヌーの運搬に要 する費用	○	○	×
手 数 料	事業にかかった経費の振込等にかかる手数料	○	○	○
負 担 金	JOC 又は中央競技団体から国際大会に派遣 される場合の個人負担金 ※新潟ジュニア育成事業（国際大会）に限る	○※	×	×

3 補助対象経費

対象科目	金額	備考
報 償 費	実 費	<p>◆利用範囲 当該事業に招へいする外部講師・ドクター・トレーナー</p> <p>◆補助上限額 1日 20,000 円以内（指導が半日の場合は 10,000 円以内）</p> <p>◆源泉徴収 所轄税務署の指導に基づき所得税の源泉徴収をすること。</p> <p>◆支出の証明方法 謝金・旅費計算書兼受領書（参考様式 4 号又は任意様式）を整備すること。振込にて支払いを行った場合は、謝金・旅費計算書兼受領書（受領印不要）と金融機関が発行する振込受付書（取引明細書）を整備すること。 ※旅費を合わせて支払う場合、交通費・宿泊費に記載の証憑書類を整備すること。</p> <p>【証憑書類確認事項（下記の内容の記載がないものは対象外）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払い年月日 ・競技団体名 ・支払い金額 ・支払い内容（事業日・内容・指導時間×単価、源泉徴収額） ・受領者氏名、住所
交 通 費	実 費	<p>◆利用範囲 当該練習会・合宿等に参加する者のうち、対象者名簿で指定された指導者・選手等の居住地～会場間の移動に係る下記①～④のものを対象とする。ただし公共交通機関の利用を原則とする。</p> <p>①公共交通機関の利用 鉄道（在来線・特急）、バス、航空機、高速バス、船舶。 なお、会場地の立地条件等により公共交通機関の利用が困難な場合に限り、駅～会場～宿舍間の移動に係るタクシーの利用を認める。</p> <p>②貸切バス・レンタカーの利用 団体で移動する際の貸切バス・レンタカーの利用</p> <p>③自家用車の利用 やむを得ない場合に限り、対象者（対象者の保護者や引率責任者を含む）が運転する自家用車の利用も可とし、次のいずれかによる。 ア 旅程に応じ 1 km（1 km未滿切捨て）当り 22 円（上限）を乗じた額 イ 消費した燃料代</p> <p>④有料道路および駐車場の利用 貸切バス・レンタカー・自家用車を利用した場合にかかるもの。</p>

対象科目	金額	備考
交通費	実費	<p>◆支出の証明方法</p> <p>下記①～④に基づき支出を証明する書類を整備すること。ただし、旅行代理店等を通して手配した場合は、当該代理店の請求書（支出内訳の記載があるもの）及び領収書を添付すること。また、パック料金（乗車券・宿泊代がセット）の場合、宿泊費を上限 10,900 円で計上し、差額を交通費として計上すること。</p> <p>競技団体が直接支払いを行ったものについては領収書（あて名：競技団体名）と支出の内訳（利用区間・単価・人数等）がわかる資料を整備すること。</p> <p>なお、①～④いずれの場合も、競技団体が直接支払いを行っていないものについては、旅費計算書兼受領書（参考様式 3 又は任意様式）と利用交通機関が発行する領収書を整備すること。</p> <p>①公共交通機関の利用</p> <p>鉄道（特急利用）、航空機、高速バス、船舶、タクシーの利用については、領収書を添付すること。鉄道（在来線）、バスの利用については、領収書の添付不要とする。</p> <p>なお、航空機の利用に際し、支払いにマイレージを利用した場合、マイレージを引いた後の額を補助対象とすること。</p> <p>②貸切バス・レンタカーの利用</p> <p>業者が発行する請求書及び領収書を添付すること。</p> <p>レンタカー利用の場合で、途中給油及び満タン返しのときは、給油先ガソリンスタンドが発行する領収書を添付すること。</p> <p>なお、貸切バスの乗務員にかかる費用は交通費に計上する。（但し乗務員の宿泊費は補助対象外とする。）</p> <p>③自家用車の利用</p> <p>次のいずれかによる。</p> <p>ア 運転者の報告距離に 1 km（1 km未滿切捨て）当り 22 円（上限）を乗じた額を自家用車の所有者へ支払う場合、旅費計算書兼受領書（参考様式 3 または任意様式）を添付すること。</p> <p>イ 消費した燃料代実費とする場合は、給油先ガソリンスタンドが発行する領収書（原則として、利用日翌日までのものに限る。）を添付すること。</p> <p>④有料道路料金及び駐車場料金の利用</p> <p>有料道路利用証明書（領収書）、駐車場領収書を添付すること。</p> <p>なお、ETC 還元額利用にて支払いが行われたものについては、還元額が引かれる前の額（通行料金）を補助対象とする。</p> <p>【証憑書類確認事項（下記の内容の記載がないものは対象外）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払い年月日 ・競技団体名（または代金を支払った人の氏名） ・支払い金額 ・支払い内容（利用日・交通機関・区間・単価・数量）

対象科目	金額	備考																																																														
宿泊費	実費	<p>◆補助上限額 1泊 10,900円以内</p> <p>◆利用範囲 当該練習会・合宿等に参加する者のうち、対象者名簿で指定された指導者・選手等の宿泊に係るものを対象とする。 ただし、ホテル・旅館以外の宿泊施設（高校又は大学等のセミナーハウス又は合宿所等）を利用する場合は、施設使用料、布団借上料を宿泊費としてみなす。 宿泊に伴う食事については宿泊補助上限内で下記①～③の通りとする。ただし、1泊2食付きの宿泊施設の利用を原則としているため、やむをえない場合のみ②③を適用すること。 ①食事提供のある施設…2食（夕・朝）を原則とし、宿泊費に含む ②食事提供のない施設…朝食 1,000円以内、夕食 1,500円以内 ③昼食…宿泊日翌日を対象とし、1,000円以内 いずれも、嗜好性の高いもの（コーヒー・ジュース類、アイスクリーム、スナック菓子等）、及び補食は対象外とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">食事 宿泊形態</th> <th colspan="4">食事</th> <th rowspan="2">補助上限 A～D 合計</th> </tr> <tr> <th>宿泊 A</th> <th>宿泊日 夕食 B</th> <th>宿泊翌日 朝食 C</th> <th>宿泊翌日 昼食 D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1泊2食付き（原則）</td> <td>○</td> <td>宿泊料金 に含む</td> <td>宿泊料金 に含む</td> <td>-</td> <td rowspan="10">10,900円 以内</td> </tr> <tr> <td>1泊3食付き</td> <td>○</td> <td>宿泊料金 に含む</td> <td>宿泊料金 に含む</td> <td>宿泊料金 に含む</td> </tr> <tr> <td>1泊朝食付き</td> <td>○</td> <td>-</td> <td>宿泊料金 に含む</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1泊素泊</td> <td>○</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1泊2食付き＋昼食</td> <td>○</td> <td>宿泊料金 に含む</td> <td>宿泊料金 に含む</td> <td>1,000円 以内</td> </tr> <tr> <td>1泊朝食付き＋夕食</td> <td>○</td> <td>1,500円 以内</td> <td>宿泊料金 に含む</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1泊朝食付き＋夕食＋昼食</td> <td>○</td> <td>1,500円 以内</td> <td>宿泊料金 に含む</td> <td>1,000円 以内</td> </tr> <tr> <td>1泊素泊＋夕食</td> <td>○</td> <td>1,500円 以内</td> <td>1,000円 以内</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1泊素泊＋夕食＋昼食</td> <td>○</td> <td>1,500円 以内</td> <td>1,000円 以内</td> <td>1,000円 以内</td> </tr> <tr> <td>宿泊を伴わない食事</td> <td>-</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>対象外</td> </tr> </tbody> </table>	食事 宿泊形態	食事				補助上限 A～D 合計	宿泊 A	宿泊日 夕食 B	宿泊翌日 朝食 C	宿泊翌日 昼食 D	1泊2食付き（原則）	○	宿泊料金 に含む	宿泊料金 に含む	-	10,900円 以内	1泊3食付き	○	宿泊料金 に含む	宿泊料金 に含む	宿泊料金 に含む	1泊朝食付き	○	-	宿泊料金 に含む	-	1泊素泊	○	-	-	-	1泊2食付き＋昼食	○	宿泊料金 に含む	宿泊料金 に含む	1,000円 以内	1泊朝食付き＋夕食	○	1,500円 以内	宿泊料金 に含む	-	1泊朝食付き＋夕食＋昼食	○	1,500円 以内	宿泊料金 に含む	1,000円 以内	1泊素泊＋夕食	○	1,500円 以内	1,000円 以内	-	1泊素泊＋夕食＋昼食	○	1,500円 以内	1,000円 以内	1,000円 以内	宿泊を伴わない食事	-	×	×	×	対象外
食事 宿泊形態	食事				補助上限 A～D 合計																																																											
	宿泊 A	宿泊日 夕食 B	宿泊翌日 朝食 C	宿泊翌日 昼食 D																																																												
1泊2食付き（原則）	○	宿泊料金 に含む	宿泊料金 に含む	-	10,900円 以内																																																											
1泊3食付き	○	宿泊料金 に含む	宿泊料金 に含む	宿泊料金 に含む																																																												
1泊朝食付き	○	-	宿泊料金 に含む	-																																																												
1泊素泊	○	-	-	-																																																												
1泊2食付き＋昼食	○	宿泊料金 に含む	宿泊料金 に含む	1,000円 以内																																																												
1泊朝食付き＋夕食	○	1,500円 以内	宿泊料金 に含む	-																																																												
1泊朝食付き＋夕食＋昼食	○	1,500円 以内	宿泊料金 に含む	1,000円 以内																																																												
1泊素泊＋夕食	○	1,500円 以内	1,000円 以内	-																																																												
1泊素泊＋夕食＋昼食	○	1,500円 以内	1,000円 以内	1,000円 以内																																																												
宿泊を伴わない食事	-	×	×	×		対象外																																																										

対象科目	金額	備考
宿泊費	実費	<p>◆支出の証明方法</p> <p>競技団体が直接支払いを行ったものについては、請求書（支出内訳の記載があるもの）および領収書（あて名：競技団体名）を整備すること。</p> <p>なお、①④において競技団体が直接支払いを行っていないものについては、旅費計算書兼受領書（参考様式3又は任意様式）と利用宿泊施設が発行する領収書（あて名：個人名）を整備すること。</p> <p>① 利用宿泊施設（旅行者に発注の場合は当該旅行社）が発行する請求書（宿泊日・単価・人数等がわかるもの）及び領収書を添付すること。</p> <p>ただし、パック料金（乗車券・宿泊代がセット）の場合、宿泊費を上限10,900円で計上し、差額を交通費として計上すること。</p> <p>② ホテル・旅館以外の宿泊施設を利用する場合は、当該施設管理者が発行する請求書及び領収書、料金表とし、料金が発生しない場合も利用証明書を添付すること。</p> <p>③ ホテル・旅館以外の宿泊施設を利用する際に布団を借上げた場合は、当該業者が発行する請求書及び領収書を添付すること。</p> <p>④ 食事の提供がない施設に宿泊した際の食事代（または食材費）は、当該業者等（スーパーマーケット、食堂等の利用）が発行する請求書及び領収書を添付すること。</p> <p>また、自炊の場合1人あたりの単価は上記「◆利用範囲②③」による。なお、食堂等を利用した際は各個人の食事単価を領収書添付台紙等に明記すること。</p> <p>※①～④いずれの場合も、請求書が発行されない場合は、明細がわかる領収書（レシート）を添付すること。</p> <p>【証憑書類確認事項（下記の内容の記載がないものは対象外）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払い年月日 ・競技団体名（または代金を支払った人の氏名） ・支払い金額 ・支払い内容（利用日・単価・泊数・人数）
会場使用料	実費	<p>◆利用範囲</p> <p>当該練習会・合宿等に係る施設利用料金及び競技用具借上料</p> <p>◆支出の証明方法</p> <p>当該利用施設管理者が発行する請求書（支出内訳の記載があるもの）及び領収書、料金表を添付すること。</p> <p>【証憑書類確認事項（下記の内容の記載がないものは対象外）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払い年月日 ・競技団体名 ・支払い金額 ・支払い内容（利用日・事業名・使用設備等名称・単価・数量）

対象科目	金額	備 考
大型競技用具等 運 搬 費	実 費	<p>◆対象競技 馬術、セーリング、ボート、カヌーの各競技</p> <p>◆支出の証明方法 利用業者が発行する請求書（支出内訳の記載があるもの）及び領収書を添付すること。 車両借上＋運搬者（宿泊有）による運搬の場合、宿泊基準は宿泊費の通りとする。</p> <p>【証憑書類確認事項（下記の内容の記載がないものは対象外）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払い年月日 ・競技団体名 ・支払い金額 ・支払い内容（事業日・事業名・運搬に係る諸単価・数量）
競技用消耗品費	実 費	<p>◆対象物品 当該競技を行う上で必要となる競技用消耗品（個人に帰属するものを除く）とし、様式第2号-6を用いて事前に承認を受けたもの。</p> <p>◆支出の証明方法 利用業者が発行する請求書及び領収書を添付すること。</p> <p>【証憑書類確認事項（下記の内容の記載がないものは対象外）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払い年月日 ・競技団体名 ・支払い金額 ・支払い内容（物品名・単価・数量）
手 数 料	実費	<p>◆対象範囲 当該練習会・合宿等に係る、振込手数料・旅行取扱手数料・払戻し手数料</p> <p>◆支出の証明方法 金融機関が発行する振込受付書（取引明細書）、旅行代理店・交通機関各社が発行する領収書を添付すること。</p>
負 担 金	実 費	<p>◆対象範囲 JOC 又は中央競技団体からの指名を受け、国際大会等に派遣されるジュニア選手の当該大会等参加に要する負担金</p> <p>◆支出の証明方法 JOC 又は中央競技団体からの請求書又は負担額が明記された派遣要項等及び領収書を添付すること。</p>

〈補足事項〉

※代金を指定された金融機関口座へ振込む場合、金融機関が振込受付書（取引明細書）を領収書に代えることができる。ただし、別途請求書等の支出内訳がわかる書類を添付すること。

※やむを得ず発生したキャンセル料は元の費目に計上すること。

※補助対象者個人が立替払いを行った際、クレジットカードのポイントを利用して支払ったものについては、ポイントが引かれる前の額を補助対象とする。

3 その他

- (1) 明確な目標設定を行い、その目標に沿った事業を実施すること。
- (2) 事業の効果を検証する際には、目標達成・未達成に至った要因を具体的に振り返り、次につながる課題解決を図ること。
- (3) 事業の実施にあたり当該選手等の参加を円滑にするため、事業に参加する者の保護者並びに所属長等に対し、要項等を用いて事業内容の周知を徹底すること。
- (4) 練習計画は、選手の発育段階等に考慮し過度なものとならないようするとともに、「いじめ」や「ハラスメント」の根絶と事故の防止に努めること。
- (5) 参加者は、スポーツ傷害保険等に加入した上で事業に参加させること。
- (6) 感染症や熱中症、怪我の防止に十分配慮し実施すること。

第 3 章

様式集

公益財団法人新潟県スポーツ協会
 会長 花角英世 様

団体名：
 代表者名：
 (公印省略)

令和6年度競技水準向上対策事業（国スポ強化事業） 種別配分額変更申請書

下記のとおり、国スポ強化事業における種別配分額を変更したいので申請します。

記

(単位：円)

種別	内示額	変更後配分額	変更を必要とする理由
成年男子(男子)			
成年女子(女子)			
少年男子(少年)			
少年女子			
合計	0	0	

〈事業に関する問い合わせ先〉

発行責任者名 (理事長・専務理事)		事務局長または 事業担当者名	
連絡先電話番号			
Eメール			

※内示されている種別配分額の変更を希望する場合に使用する様式です。

※補助金交付申請前までにご提出ください。

令和 年 月 日

公益財団法人新潟県スポーツ協会
 会長 花角英世 様

団体名 :
 代表者名 :
 (公印省略)

令和6年度(公財)新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業補助金交付申請書

次の事業について、関係書類を添えて申請しますので交付くださるようお願いいたします。

記

1 申請額 : 金 _____ 0円

2 内訳 (単位:円)

事業名	交付申請額	備考
新潟ジュニア育成事業		
国スポ強化事業		
強化スタッフ支援事業		
合計	0	

3 添付書類 ※全競技団体共通提出書類

↓提出書類にチェックを入れてください

- ※ 事業計画書兼報告書 (様式第2号-2)
- 事業計画書兼報告書(定期実施) (様式第2号-3)
- ※ 収支予算書 (様式第2号-4)
- ※ 事業対象者名簿(国スポ強化事業のみ) (様式第2号-5)
- 競技用消耗品購入申請書 (様式第2号-6)

4 事業に関する問い合わせ先

発行責任者名 (理事長・専務理事)		事務局長または 事業担当者名	
連絡先電話番号			
Eメール			

令和 年 月 日

公益財団法人新潟県スポーツ協会
 会長 花角英世 様

団体名 :
 代表者名 :
 (公印省略)

令和6年度(公財)新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業補助金交付申請書

次の事業について、関係書類を添えて申請しますので交付くださるようお願いいたします。

記

1 申請額 : 金 _____ 0円

2 内訳 (単位:円)

事業名	交付申請額	備考
国スポ強化事業 (オフシーズン支援)		

3 添付書類 ※全競技団体共通提出書類

↓提出書類にチェックを入れてください

- ※ 事業計画書兼報告書 (様式第2号-2)
- 事業計画書兼報告書(定期実施) (様式第2号-3)
- ※ 収支予算書 (様式第2号-4)
- ※ 事業対象者名簿 (様式第2号-5(選手・指導者))
- 競技用消耗品購入申請書 (様式第2号-6)

4 事業に関する問い合わせ先

発行責任者名 (理事長・専務理事)		事務局長または 事業担当者名	
連絡先電話番号			
Eメール			

令和6年度競技水準向上対策事業 計画書兼報告書

計画	年間目標
報告	総括
	効果 (競技成績等)

事業名	リストから選択
競技・種目	リストから選択
種別	リストから選択
競技団体名	リストから選択
記載責任者名	

事業番号	期間 月 日 ~ 月 日	泊数	実施場所		参加者人数					実施内容 番号	実施目的	実施内容・効果			
			都道府県	施設名	名簿記載人数				体験会 参加者						
					指導者	選手	外部 講師	Dr.T					招聘 チーム		
1	~														
2	~														
3	~														
4	~														
5	~														
6	~														
7	~														
8	~														
9	~														
10	~														
		泊数	0			参加人数					0				
		合計泊数	0			参加合計人数					0				
		体験会参加者の内、競技を継続する人数											0		

【実施内容番号】												
1. 強化練習会・合宿												
2. 外部講師による研修会・講習会（指導者向け講習会を含む）												
3. 県外優秀チームを招へいして行う練習会・合宿												
4. 国際大会及び複数都道府県が参加する競技会への参加												
5. 国民スポーツ大会強化に係る調査分析 [国スポ強化事業のみ]												
6. 国民スポーツ大会（ブロック大会を含む）への参加 [強化スタッフ派遣]												
7. 記録会・交流大会の実施 [新潟ジュニア育成事業のみ]												
8. 体験会の実施（他団体主催体験会への参加を含む） [新潟ジュニア育成事業のみ]												
事業内容番号	1	2	3	4	5	6	7	8				
事業数	0	0	0	0	0	0	0	0				
事業数合計	0	0	0	0	0	0	0	0				

令和 6 年度競技水準向上対策事業 計画書兼報告書（定期実施事業）

事 業 名	リストから選択
競 技 ・ 種 目	リストから選択
種 別	リストから選択
競 技 団 体 名	リストから選択
記 載 責 任 者 名	

様式第2号-2の 事業番号を記入	計画時記入		報告時記入	
	月日	時間	場所	実施内容

令和6年度競技水準向上対策事業 収支予算書

事業名	リストから選択	
競技・種目	リストから選択	種別
競技団体名	リストから選択	
記載責任者名	■■■■	TEL: ■■■■ (■■■■)

事業番号	実施状況	期間		収入				支出							補助対象経費					
		月	日	月	日	補助金	競技団体負担	その他	合計	報償費	交通費	宿泊費	会場使用料	運搬費		消耗品費	手数料	左記以外の費目	合計	内、対象外経費
1	リストから選択	～	～				0											0		0
2	リストから選択	～	～				0											0		0
3	リストから選択	～	～				0											0		0
4	リストから選択	～	～				0											0		0
5	リストから選択	～	～				0											0		0
6	リストから選択	～	～				0											0		0
7	リストから選択	～	～				0											0		0
8	リストから選択	～	～				0											0		0
9	リストから選択	～	～				0											0		0
10	リストから選択	～	～				0											0		0
11	リストから選択	～	～				0											0		0
12	リストから選択	～	～				0											0		0
13	リストから選択	～	～				0											0		0
14	リストから選択	～	～				0											0		0
15	リストから選択	～	～				0											0		0
16	リストから選択	～	～				0											0		0
17	リストから選択	～	～				0											0		0
18	リストから選択	～	～				0											0		0
19	リストから選択	～	～				0											0		0
20	リストから選択	～	～				0											0		0
21	リストから選択	～	～				0											0		0
22	リストから選択	～	～				0											0		0
23	リストから選択	～	～				0											0		0
24	リストから選択	～	～				0											0		0
25	リストから選択	～	～				0											0		0
26	リストから選択	～	～				0											0		0
27	リストから選択	～	～				0											0		0
28	リストから選択	～	～				0											0		0
29	リストから選択	～	～				0											0		0
30	リストから選択	～	～				0											0		0
		計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度競技水準向上対策事業 対象選手名簿（国スポ強化事業）

事業名： リストから選択
 種別： リストから選択
 競技・種目： リストから選択

※年齢は令和6年度4月1日現在の年齢を記載

【選手】 ※国スポ要項人数（監督+選手）入力→→ 人 × 1.5 = 0.0

計画時記入				報告時記入（参加した事業番号に○を記入）																				
No.	ふるさと登録選手に○を記入	氏名	年齢	勤務先又は学校名 (生徒は学年も記入)	事業番号																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
1																								
2																								
3																								
4																								
5																								
6																								
7																								
8																								
9																								
10																								
11																								
12																								
13																								
14																								
15																								
16																								
17																								
18																								
19																								
20																								
21																								
22																								
23																								
24																								
25																								
26																								
27																								
28																								
29																								
30																								
31																								
32																								
33																								
34																								
35																								
36																								
37																								
38																								
39																								
40																								
人数計					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和6年度競技水準向上対策事業 対象者指導者名簿

事業名： リストから選択
 種別： リストから選択
 競技・種目： リストから選択

※指導者区分はリストから選択

※年齢は令和6年度4月1日現在の年齢を記載

※強化スタッフ支援事業はスタッフ（ドクター・トレーナー・コーチ）のみ記載

【指導者】

計画時記入					報告時記入（参加区分を○で記入）																			
No.	指導者区分	氏名	年齢	勤務先又は学校名	事業番号																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
1																								
2																								
3																								
4																								
5																								
6																								
7																								
8																								
9																								
10																								
11																								
12																								
13																								
14																								
15																								
16																								
17																								
18																								
19																								
20																								
21																								
22																								
23																								
24																								
25																								
人数計					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和6年度競技水準向上対策事業 対象選手名簿（新潟ジュニア育成事業）

競技・種目： リストから選択

【選手】 ※年齢は令和6年度4月1日現在の年齢を記載

計画時記入				報告時記入（参加した事業番号に○を記入）																		
No.	氏名	年齢	学校名 (学年も記入)	事業番号																		
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1																						
2																						
3																						
4																						
5																						
6																						
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						
13																						
14																						
15																						
16																						
17																						
18																						
19																						
20																						
21																						
22																						
23																						
24																						
25																						
26																						
27																						
28																						
29																						
30																						
31																						
32																						
33																						
34																						
35																						
36																						
37																						
38																						
39																						
40																						
人数計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度競技水準向上対策事業 競技用消耗品購入申請書

事業名	リストから選択	リストから選択	リストから選択
競技・種目	リストから選択	種別	リストから選択
競技団体名	リストから選択	リストから選択	
記載責任者名	■■■■	TEL: ■■■■(■■■■)	■■■■

No.	品名	耐用期間・消耗理由	競技力向上に資する理由	購入数量内訳	数量	単価	金額	承認
1							0円	
2							0円	
3							0円	
4							0円	
5							0円	
6							0円	
7							0円	
8							0円	
9							0円	
10							0円	
合計金額							0円	

※交付申請時のみ申請可能です。
 ※購入対象物品は当該競技を行う上で必要となる競技用消耗品です（個人に帰属するものは除く）
 ※耐用年数、競技力向上に資する理由を明記してください。
 ※購入予定の競技用消耗品の物品・参考価格がわかる資料を添付してください。

〈備考〉

令和 年 月 日

公益財団法人新潟県スポーツ協会
 会長 花角英世 様

団体名：
 代表者名：
 (公印省略)

令和6年度（公財）新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け交付申請を行った次の事業について、概算払いとしていただきたいので請求いたします。

記

1 請求額： 金 円

2 振込先金融機関

金融機関名	<input type="text"/>	銀行・信金・信組・農協・郵便 その他（ <input type="text"/> ）
支店名	<input type="text"/>	本店・支店・その他（ <input type="text"/> ）
口座種別	普通・当座・貯蓄・その他（ <input type="text"/> ）	
口座番号	<input type="text"/>	
ふりがな	<input type="text"/>	
名義人	<input type="text"/>	

3 添付書類

通帳写し（振込先金融機関情報が証明できるもの）

4 事業に関する問い合わせ先

発行責任者名 (理事長・専務理事)	<input type="text"/>	事務局長または 事業担当者名	<input type="text"/>
連絡先電話番号	<input type="text"/>		
Eメール	<input type="text"/>		

令和 年 月 日

公益財団法人新潟県スポーツ協会
 会長 花角英世 様

団体名：
 代表者名：
 (公印省略)

令和6年度(公財)新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業補助金
 変更・中止・廃止 申請書

令和■年■月■日付け新スポ協第■■■号で交付決定を受けた次の事業について、下記のとおり変更・中止・廃止したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業名

2 変更交付申請内容

(1)既交付決定額	金	<input type="text"/>	円
(2)変更交付申請額	金	<input type="text"/>	円
(3)増減額	金	<input type="text" value="0"/>	円

3 変更・中止・廃止の理由および内容

理 由	<input type="text"/>
内 容	<input type="text"/>

4 添付書類

↓提出書類にチェックを入れてください

- 変更収支予算書 (様式第3号-2)
 収支予算書 (様式第2号-4)

5 事業に関する問い合わせ先

発行責任者名 (理事長・専務理事)	<input type="text"/>	事務局長または 事業担当者名	<input type="text"/>
連絡先電話番号	<input type="text"/>		
Eメール	<input type="text"/>		

令和6年度（公財）新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業補助金
変更収支予算書

事業名	リストから選択
種目・種別	
変更回数	

<収入>

(単位：円)

科目	変更前	変更後	増減額	備考
補助金			0	
競技団体負担			0	
その他			0	
計	0	0	0	

<支出>

(単位：円)

科目	変更前	変更後	増減額	備考
報償費			0	
交通費			0	
宿泊費			0	
会場使用料			0	
大型競技用具運搬費			0	
競技用消耗品費			0	
手数料			0	
その他			0	
計	0	0	0	

競技団体名			
発行責任者名 (理事長・専務理事)		事務局長または 事業担当者名	

令和 年 月 日

公益財団法人新潟県スポーツ協会
 会長 花角英世 様

団体名 :
 代表者名 :
 (公印省略)

令和6年度(公財)新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業補助金実績報告書

令和■年■月■日付け新スポ協第■■■号で交付決定された下記の事業について、当該事業が完了したので関係書類を添えて報告します。

記

1 事業名 リストから選択

2 報告額 金 円

3 添付書類 ※全競技団体共通提出書類

↓提出書類にチェックを入れてください

- ※ 事業計画書兼報告書 (様式第2号-2)
- 事業計画書兼報告書(定期実施) (様式第2号-3)
- ※ 収支決算書 (様式第4号-3)
- ※ 事業対象者名簿 (様式第2号-5)
- ※ 収支決算書附属書類(証憑書類(請求書・領収書等))
- ※ 事業報告書附属書類
 …実施要項等(参加者に事業内容等を周知した書類)、大会要項および大会結果

4 事業に関する問い合わせ先

発行責任者名 (理事長・専務理事)		事務局長または 事業担当者名	
連絡先電話番号			
Eメール			

令和 6 年度競技水準向上対策事業総括表

競技団体名		リストから選択				記載 責任者名		連絡先		報告日		令和 年 月 日		
内容	事業名	新渦ジュニア 育成事業		国スポ強化事業				国スポ強化事業(オフシーズン支援)				強化 スタッフ 支援事業	合計	
		成年男子 (男子)	成年女子 (女子)	少年男子 (少年)	少年女子	成年男子 (男子)	成年女子 (女子)	少年男子 (少年)	少年女子	小計	小計			
交付状況	交付決定額													0
	変更額 1													0
	変更額 2													0
	確定額													0
	残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	補助金													0
	競技団体 負担金													0
	その他													0
	収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	報償費													0
支出	交通費													0
	宿泊費													0
	会場使用料													0
	大型競技用具 運搬費													0
	競技用 消耗品費													0
手数料													0	
その他													0	
支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度競技水準向上対策事業 収支決算書

事業名	リストから選択	
競技・種目	リストから選択	種別
競技団体名	リストから選択	
記載責任者名	■■■■	TEL: ■■■■(■■■■)■■■■

事業番号	実施状況	期間		収入				支出							補助対象経費					
		月	日	月	日	補助金	競技団体負担	その他	合計	報償費	交通費	宿泊費	会場使用料	運搬費		消耗品費	手数料	左記以外の費目	合計	内、対象外経費
1	リストから選択	～	～				0											0		0
2	リストから選択	～	～				0											0		0
3	リストから選択	～	～				0											0		0
4	リストから選択	～	～				0											0		0
5	リストから選択	～	～				0											0		0
6	リストから選択	～	～				0											0		0
7	リストから選択	～	～				0											0		0
8	リストから選択	～	～				0											0		0
9	リストから選択	～	～				0											0		0
10	リストから選択	～	～				0											0		0
11	リストから選択	～	～				0											0		0
12	リストから選択	～	～				0											0		0
13	リストから選択	～	～				0											0		0
14	リストから選択	～	～				0											0		0
15	リストから選択	～	～				0											0		0
16	リストから選択	～	～				0											0		0
17	リストから選択	～	～				0											0		0
18	リストから選択	～	～				0											0		0
19	リストから選択	～	～				0											0		0
20	リストから選択	～	～				0											0		0
21	リストから選択	～	～				0											0		0
22	リストから選択	～	～				0											0		0
23	リストから選択	～	～				0											0		0
24	リストから選択	～	～				0											0		0
25	リストから選択	～	～				0											0		0
26	リストから選択	～	～				0											0		0
27	リストから選択	～	～				0											0		0
28	リストから選択	～	～				0											0		0
29	リストから選択	～	～				0											0		0
30	リストから選択	～	～				0											0		0
		計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考様式1)

【競技水準向上指導員派遣の場合】 3名連記

実施計画書(様式第2号-2)
 の事業番号を記載する

事業番号
 年 月 日

< ○○学校長 >様

連名で依頼文
 作成

公益財団法人新潟県スポーツ協会
 会 長 花 角 英 世
 新潟県観光文化スポーツ部スポーツ課
 課 長 ● ● ● ●
 新 潟 県 ○ ○ 協 会 (連 盟)
 会 長 ○ ○ ○ ○

令和6年度新潟県競技水準向上対策事業○○事業による
 (強化合宿・練習会)への職員の派遣について(依頼)

日ごろから本県競技水準の向上対策について、格別の御理解と御協力を賜り感謝申し上げます。

さて、[新潟県○○協会(連盟)]では下記のとおり標記事業による強化合宿(練習)を実施いたします。

つきましては、貴所属職員の派遣について御高配くださいますようお願い申し上げます。

記

競技団体の派遣依頼の内容を
 もれなく載せる

1 実施日時 年 月 日 ()
 午前 時から午後 時まで

2 実施場所 ○ ○ ○ ○

3 対象者 氏 名 (○○学校教諭 競技水準向上指導員)

4 実施内容 別紙実施要項のとおり

行動計画(往復経路・交通手段・日程等)対象選手等含む

5 その他 (1) 経費につきましては、競技水準向上対策事業費から支出します。(経費は競技水準向上対策事業費から支出しますが、一部自己負担があります。)
 (2) 当事業は、スポーツ傷害保険に加入して行われます。

※一部自己負担がある場合は
 () 内のように表記。

(県スポ協受理番号: ○○-○○-○○)

担当者: 新潟県○○協会(連盟)
 (担当者氏名)
 TEL: 000-0000-0000

(参考様式2-1)

【職員派遣（学生・生徒参加）の場合】2名連記

年 月 日
[所属長] 様

公益財団法人新潟県スポーツ協会
会 長 花 角 英 世
新 潟 県 ○ ○ 協 会 （ 連 盟 ）
会 長 ○ ○ ○ ○

令和6年度新潟県競技水準向上対策事業○○事業による「強化合宿・練習会」への「職員の派遣」又は「生徒の参加」について（依頼）

日ごろから本県競技水準の向上対策について、格別の御理解と御協力を賜り感謝申し上げます。

さて、「新潟県○○協会（連盟）」では下記のとおり標記事業による強化合宿・練習会を実施いたします。

つきましては、「貴所属職員の派遣」又は「貴所属生徒の参加」について御高配くださいますようお願い申し上げます。

記

- 1 実施日時 年 月 日 ()
午前 時から午後 時まで
- 2 実施場所 ○ ○ ○ ○
行動計画（往復経路・交通手段・日程等）
対象選手等含む
- 3 対象者 別紙名簿のとおり
（対象者の氏名・所属・学年等を別紙名簿として添付）
- 4 実施内容 別紙実施要項のとおり
- 5 その他 (1) 経費につきましては、競技水準向上対策事業費から支出します。（経費は競技水準向上対策事業費から支出しますが、一部自己負担があります。）
(2) 当事業は、スポーツ傷害保険に加入して行われます。

※一部自己負担がある場合は () 内のように表記。

(県スポ協受理番号：○○-○○-○○)

担当者：新潟県○○協会（連盟）
（担当者氏名）
TEL：000-0000-0000

(参考様式2-2)

【職員派遣（学生・生徒参加）の場合】

年 月 日

[所属長] 様

新潟県〇〇協会（連盟）
会 長 〇〇 〇〇

令和6年度新潟県競技水準向上対策事業〇〇事業による「強化合宿・練習会」への「職員の派遣」又は「生徒の参加」について（依頼）

日ごろから本県競技水準の向上対策について、格別の御理解と御協力を賜り感謝申し上げます。

さて、「新潟県〇〇協会（連盟）」では下記のとおり標記事業による強化合宿・練習会を実施いたします。

つきましては、「貴所属職員の派遣」又は「貴所属生徒の参加」について御高配くださいますようお願い申し上げます。

記

- 1 実施日時 年 月 日 ()
午前 時から午後 時まで
- 2 実施場所 〇 〇 〇 〇
行動計画（往復経路・交通手段・日程等）
対象選手等含む
- 3 対象者 別紙名簿のとおり
（対象者の氏名・所属・学年等を別紙名簿として添付）
- 4 実施内容 別紙実施要項のとおり
- 5 その他 (1) 経費につきましては、競技水準向上対策事業費から支出します。（経費は競技水準向上対策事業費から支出しますが、一部自己負担があります。）
(2) 当事業は、スポーツ傷害保険に加入して行われます。

※一部自己負担がある場合は
() 内のように表記。

担当者：新潟県〇〇協会（連盟）
（担当者氏名）
TEL：000-0000-0000

旅費計算書兼受領書

競技団体名 御中

事業番号		会場名		会場住所							
氏名	現住所	移動手段				交通費計	宿泊費	受領額	受領年月日	受領印 (または署名) 取引明細書No. (振込の場合)	領収書 No.
		公共交通機関		自家用車 (@22円/km)							
		※利用交通機関を選択	区間	金額	区間						
1		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
2		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
3		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
4		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
5		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
6		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
7		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
8		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
9		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
10		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
11		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
12		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
13		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
14		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
15		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
16		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
17		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
18		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
19		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
20		新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	-		⇔		0				
						0	0	0	0	0	0

※競技団体から補助対象者への支払いに係る証拠

※補助対象者が事業に参加するにあたり利用した交通手段(経路)の詳細

※要領に記載の通り領収書を添付すること
※自家用車を利用した際、出発地が現住所以外の場合は、起点の振替となる資料を添付すること。その場合も現住所の記載は必須。

旅費計算書兼受領書

事業 番号	月	日	氏名	現住所	自家用車(@22円/km)				有料道路 金額	駐車場	旅費計	受領 年月日	受領印 (または署名)
					区間	往復 距離	金額	金額					
					⇔		0			0			
					⇔		0			0			
					⇔		0			0			
					⇔		0			0			
					⇔		0			0			
43					⇔		0			0			
					⇔		0			0			
					⇔		0			0			
					⇔		0			0			
					⇔		0			0			
					⇔		0			0			
合 計													
											0	0	0

謝金・旅費計算書兼受領書

競技団体名 御中

月	日	氏名	現住所	公共交通機関				自家用車 (@22円/km)		有料道路		駐車場	交通費計	単価/時間	謝金		差引支給額	受領年月日	受領印(または署名) 取引明細書No. (振込の場合)	資料No.
				※利用交通機関を選択	区	間	金額	往復距離	金額	金額	区				間	日				
				新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	片道 往復	-										0				
				新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	片道 往復	-										0				
				新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	片道 往復	-										0				
				新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	片道 往復	-										0				
				新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	片道 往復	-										0				
				新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	片道 往復	-										0				
				新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	片道 往復	-										0				
				新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	片道 往復	-										0				
				新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	片道 往復	-										0				
				新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	片道 往復	-										0				
				新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	片道 往復	-										0				
				新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	片道 往復	-										0				
				新幹線・JR・バス 航空機・船舶・タクシー	片道 往復	-										0				
合計							0			0	0	0	0		0	0	0			

報 償 費

この頁の小計		報償費合計	
内対象外経費		対象外経費合計	

交通費

この頁の小計		交通費合計	
内対象外経費		対象外経費合計	

宿 泊 費

この頁の小計		宿泊費合計	
内対象外経費		対象外経費合計	

会場使用料

この頁の小計		会場使用料合計	
内対象外経費		対象外経費合計	

競技用消耗品費

この頁の小計		競技用消耗品費合計	
内対象外経費		対象外経費合計	

大型競技用具運搬費

この頁の小計		大型競技用具 運搬費合計	
内対象外経費		対象外経費合計	

手数料

この頁の小計		手数料合計	
内対象外経費		対象外経費合計	

公益財団法人新潟県スポーツ協会

〒950-0933 新潟市中央区清五郎67番地12

デンカビッグスワンスタジアム内

TEL 025-287-8600

FAX 025-287-8601